



2. 日本ヘルスコミュニケーション学会の ヘルスコミュニケーション学関連学会機構への改組について —理事長就任のご挨拶に代えて

木内貴弘

理事長、東京大学大学院医学系研究科医療コミュニケーション学分野

1. はじめに

ヘルスコミュニケーション学関連学会機構とその分科会の組織改組や改革が続いています。既にメールでの通知やホームページに掲載のとおり、旧日本ヘルスコミュニケーション学会は2022年4月1日に改組され、ヘルスコミュニケーション学関連学会機構（Health Communication Week Organization）（以下、「機構」と略する場合があります）となりました。旧日本ヘルスコミュニケーション学会理事長を務めさせていただいていた私が、引き続き、機構の理事長を務めることになりました。理事長就任のご挨拶に代えて、機構への改組の目的について、ご説明させていただきます。

2. 学会組織改組の概要

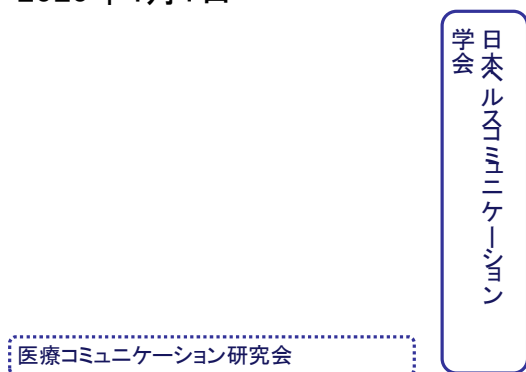
まず改組の具体的な中身について、簡単に復習させていただきます。2022年3月31日までは、日本ヘルスコミュニケーション学会の下に分科会として、日本ヘルスリテラシー学会、日本メディカルコミュニケーション学会、日本医療通訳学会、日本ヘルスマーケティング学会、日本医学サイエンスコミュニケーション学会が設立されていました（図）。2022年4月1日より、日本ヘルスコミュニケーション学会は、ヘルスコミュニケーション学関連学会機構に名称が変更されました。そして、ヘルスコミュニケーション学関連学会機構の下にその分科会として、新しく、日本ヘルスコミュニケーション学会が設立されました。旧日本ヘルスコミュニケーション学会とは、全く位置づけが異なる別の学会です。更に従来から独自に活動を行ってきた医療コミュニケーション研究会が新しく、ヘルスコミュニケーション学関連学会機構の分科会として改組され、名称も日本医療コミュニケーション学会に変更されました。

学術集会名称は、既に2021年度からヘルスコミュニケーションウィーク（以下、HCWとします）に変更されていましたが、主催は日本ヘルスコミュニケーション学会のまま、日本ヘルスコミュニケーション学会とその分科会である日本ヘルスリテラシー学会、日本メディカルコミュニケーション学会の学術集会の合同学術集会として開催していました。2022年度には、主催組織の名称がヘルスコミュニケーション学関連学会機構に変更となり、更に機構の7つの分科会（新たにHCWOの分科会として設置された日本ヘルスコミュニケーション学会、既に旧日本ヘルスコミュニケーション学会の下に設置済の日本ヘルスリテラシー学会、日本メディカルコミュニケーション学会、日本医療通訳学会、日本ヘルスマーケティング学会、日本医学サイエンスコミュニケーション学会、日本医療コミュニケーション学会）の学術集会の合同学術集会となりました。2022年度には、機構の傘下に更に職域別のコミュニケーションを取り扱う日本歯科コミュニケーション学会と日本看護コミュニケーション学会が設立されました。

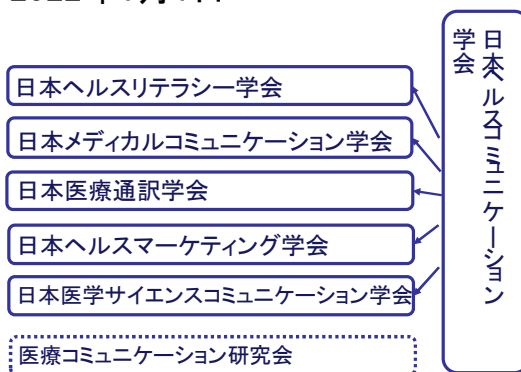
3. 学会組織改組の目的

こうした学会組織改組の目的は、1) 学会と学術集会運営の効率化とそれによる研究者の負担軽減、2) 会員数の確保による学会運営の安定化の2つがあります。

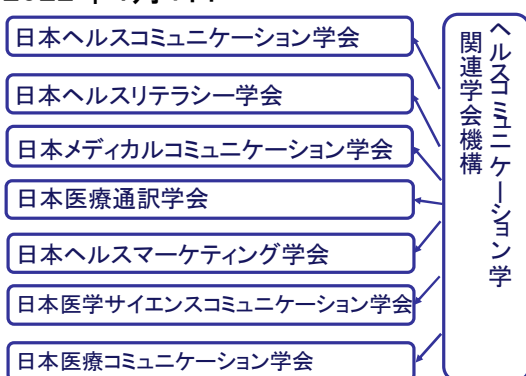
2020年4月1日



2022年1月1日



2022年4月1日



2023年1月1日

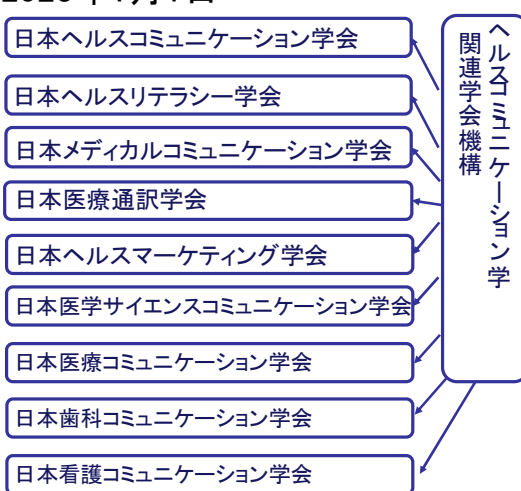


図. 旧日本ヘルスコミュニケーション学会とヘルスコミュニケーション学関連学会機構の組織図の変遷

1) 学会と学術集会運営の効率化とそれによる研究者の負担軽減

複数の類似した分野を取り扱う学会が、事務局を統合して、学術集会も合同学術集会として開催することには大きなメリットがあります。このことを考えたきっかけは、日本ヘルスリテラシー学会の設立でした。日本ヘルスリテラシー学会設立にあたり、日本ヘルスコミュニケーション学会との関係をどうするか議論した際に、日本ヘルスリテラシー学会を日本ヘルスコミュニケーション学会の分科会と位置付けるという方針が決まりました。そうすることによって、事務局は統合され、学術集会は合同開催にできます。事務局統合によって、事務局運営コストが下がりますので、別々に事務局を運営するのと比較して、会費を安く設定することが可能となりました。現時点で、日本ヘルスコミュニケーション学会以外の分科会は、独立して、単独で学会としてやっていけるだけの会員を集めるのは難しいと思いますが、機構という枠組みの内であればやっていけます。学術集会についても、合同開催により単独ですべての分科会を別々に開催するよりも経費も手間も大きく削減可能ですし、出席する研究者の側も出張の回数を減らすことが可能となり、時間や旅費を節約することが可能となります。ヘルスコミュニケーション関連分野は、非常に多様でありながら、かつ視野の広さも必要な分野です。自分の狭い専門分野を探求しつつ、他の関連分野も随時勉強できるような機構という枠組みは、各関連学問領域にとって、非常に望ましい状況と考えています。すべての分科会が発展して、独立の学会としてもやっていけるくらいの規模に発展すれば素晴らしいと思いますが、独立してもやっていけるほどになると、今度は、人間関係や利害関係から、機構からの独立、分裂を画策する動きも出てくると思います。そうなれば、効率性と利便性が損なわれますので、そうならないように特定の人や集団が専横しないように気を

付ける必要があると思います。国内の臨床医学系の学会で、大規模な合同学術集会として、消化器病学系の JDDW (Japan Digestive Disease Week) がありますが、すべての消化器系学会が参加しているわけではなく、また時期により参加学会も変化しています。JDDW では、各参加学会の規模も大きく、すべて個別に法人格と学会事務局を持っていて、単独でも学術集会を開催することは十分に可能です。当初から独立に設立された学会や学術集会を統合するのは、合意や調整が大変だと思います。ヘルスコミュニケーション学関連学会機構では、当初から、統合事務局体制と合同学術集会体制でスタートしました。効率性と利便性を維持するために、現体制を将来にわたって、維持できればよいと考えています。

2) 会員数の確保による学会運営の安定化

会員数が増えれば、学会の運営は容易となります。学会運営の合理化を進める一方で、会員数を増やす努力も必要です。言葉には、いろいろなニュアンスがあり、また人によって微妙に受け取り方が違う場合があります。旧日本ヘルスコミュニケーション学会・ヘルスコミュニケーション学関連学会機構は、様々な研究者の嗜好に合うように、7つの分科会（日本ヘルスコミュニケーション学会、日本ヘルスリテラシー学会、日本メディカルコミュニケーション学会、日本医療通訳学会、日本ヘルスマーケティング学会、日本医学サイエンスコミュニケーション学会）を設立してきました。そして、これらに旧医療コミュニケーション研究会が日本医療コミュニケーション学会と改称して加わりました。こうした多数の分科会を機構が持つ目的は、多様な研究者のニーズを受け入れることによる会員数の確保にあります。異なった学会名による多様な研究者へのアピールと複数のホームページを介した広報活動が可能となることにより、多数の機構の会員を集めやすいと考えました。また将来性が有望で、将来は必ず作られそうなヘルスコミュニケーション学関連の学会を、先回りして作ってしまい、今後の発展を待ちたいと考えました。

機構の分科会の学問分野は、すべて広義のヘルスコミュニケーション学の中に含まれると私は考えていますが、必ずしもそう考えない方もいると思います。ヘルスコミュニケーションは、対人とメディアのコミュニケーションを含めた概念ですが、医療関係者の中には、医療コミュニケーションという言葉に親近感を覚える方もいると思われますし、ヘルスコミュニケーションという言葉で公衆衛生領域のメディアを主体としたコミュニケーションを想定する向きもあるかも知れません。医療通訳についても、コミュニケーション学系ではなく、語学や社会学等から入ってきて、医療通訳の研究をされている方は、医療通訳がヘルスコミュニケーションの一部という考えは受け入れがたいかもしれません。多様な学会名をキーワードとすることによって、より多くの会員を集めることが可能となります。

従来は、日本ヘルスコミュニケーション学会・ヘルスコミュニケーション学関連学会機構では職域のコミュニケーションを取り扱う分科会を設立してきませんでしたが、2022年度は、職域のコミュニケーションを取り扱う日本歯科コミュニケーション学会と日本看護コミュニケーション学会を設立しました。過去には、職域の学会は、閉鎖的になりがちであるという問題意識がありました。しかしながら、機構外でこれらの職域の学会が設立されて、各々独自に開催されるようになるよりは、機構内でこれらを設立して、HCW という合同学術集会の枠組みで、異なった学問分野・職域と交流しながら開催する方が、はるかに閉鎖的になりくいと考えました。また職域のコミュニケーションに強い興味を持つ研究者も多くいると思われ、これらの研究者の受け皿となることによって、機構の会員数確保に貢献することも期待できます。

機構の9つの分科会のホームページを別々に作ることによって、異なったキーワードの検索で各々の分科会のホームページにアクセスすることが可能となり、最終的にこれらのホームページを介して、機構やヘルスコミュニケーションウィークのホームページやってくる人の数が増えています。例えば、「ヘルスリテラシー」というキーワードでは、機構やHCWのホームページが確実に検索されるとは言えませんが、日本ヘルスリテラシー学会のホームページはすぐたどり着き、そこから機構やHCWのホームページに誘導できます。

更に複数の分科会を用意することによって、多数の役員ポストを用意することが可能となります。研究者の評価のために、近年、学会での活動について、研究機関への就職や人事評価のために提出が求められるようになってきました。また研究機関の評価のために、研究機関は教員の学会活動について、外部への公開が求められるようになってきました。役員ポストを提供して、キーとなる研究者を確保できれば、一層の会員増にもつなげることが可能となります。

4. 最後に

将来を予測するのは難しいですが、学会改組によって、今のところ、機構の会員やヘルスコミュニケーションウィークの参加者は順調に増加しており、少なくとも現時点では非常にうまくいっていると考えています。今後もうまく継続をしていくためには、何よりも組織が分裂することなくやっていく工夫や努力が必要であると考えます。対立軸

として、例えば、分科会の間での対立やコミュニケーション学系（主として文系）と医療系（理系）が考えられます。後者の対立を解消する工夫としては、機構の共通投稿規定では、日本医学雑誌編集者会議とAPA(American Psychology Association) の2つの方式を認めています。会員数では、医療系大学出身者、医療系大学・研究機関の研究者がやはり多数を占めていますが、コミュニケーション学系（人文社会系）の研究者に参加してもらえないようになると機構やHCWの魅力がなくなっていくと考えています。